



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 共和レザー株式会社
コード番号 3553 URL <http://www.kvowale.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 宮林 克行
(氏名) 山崎 浩
配当支払開始予定日

TEL 053-425-2121
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,807	△9.3	174	—	442	—	246	—
21年3月期	30,665	△22.4	△1,294	—	△1,026	—	△942	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.06	—	1.0	1.3	0.6
21年3月期	△38.47	—	△3.7	△2.7	△4.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 217百万円 21年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	36,255	24,968	68.1	1,007.82
21年3月期	34,131	24,757	71.7	999.20

(参考) 自己資本 22年3月期 24,690百万円 21年3月期 24,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,561	△707	△123	4,435
21年3月期	282	△1,153	△271	3,704

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	183	—	0.7
22年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	183	74.6	0.7
23年3月期 (予想)	—	3.50	—	4.00	7.50		36.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,400	15.7	100	—	200	—	50	—	2.04
通期	30,100	8.2	700	300.2	950	114.5	500	102.9	20.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は12ページ「4.連結財務諸表等(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 24,500,000株 21年3月期 24,500,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,254株 21年3月期 1,165株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,874	△7.8	186	—	421	—	302	—
21年3月期	23,727	△23.8	△1,103	—	△789	—	△405	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	12.35	—
21年3月期	△16.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,740	22,593	65.0	922.25
21年3月期	32,038	22,340	69.7	911.92

(参考) 自己資本 22年3月期 22,593百万円 21年3月期 22,340百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,400	19.7	100	—	250	—	150	—	6.12
通期	24,000	9.7	700	275.1	850	101.5	500	65.2	20.41

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の経済情勢や事業運営等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコ関連減税を中心とした経済対策の効果や新興国向け輸出の増加などにより回復の兆しが見られ始めたものの、高止まりする失業率、家計所得の減少による個人消費の低迷や低水準な住宅建設など依然として自律性に乏しく、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような状況のもと、当企業グループは、自動車市場の需要減少や住宅市場の低迷の影響などにより、連結売上高は278億7百万円と前期(306億6千5百万円)に比べ9.3%の減少となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては新規車種への採用などがありましたが、自動車市場の需要減少により150億5千6百万円と前期(161億2千3百万円)に比べ6.6%の減少となりました。壁装用、産業資材用および家具・履物・雑貨用につきましても市場低迷により、壁装用は47億4千3百万円と前期(54億円)に比べ12.2%の減少、産業資材用は35億8千1百万円と前期(41億5千5百万円)に比べ13.8%の減少、家具・履物・雑貨用は44億2千5百万円と前期(49億8千6百万円)に比べ11.3%の減少となりました。

利益につきましては、自動車市場の需要減少などがありましたが、総力を挙げて原価改善などの内部改善に努めました結果、連結経常利益は4億4千2百万円(前期連結経常損失10億2千6百万円)、連結当期純利益は2億4千6百万円(前期連結当期純損失9億4千2百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は輸出を中心として緩やかな回復傾向が続くと予想されますが、資源価格の上昇やデフレの影響など、依然として先行き予断を許さない状況であります。

このような状況の中、当企業グループは新製品開発・拡販に取り組むとともに、原材料費の削減や生産プロセスの革新によるコスト競争力向上などの諸施策を積極的に推進してまいります。次期業績につきましては、連結売上高は301億円、連結経常利益は9億5千万円、連結当期純利益は5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6.2%増加し、362億5千5百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ24.6%増加し、154億3千7百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.2%減少し、208億1千8百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が減少したことによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ29.1%増加し、90億3百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.9%減少し、22億8千4百万円となりました。これは主として退職給付引当金の減少などによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、249億6千8百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億3千万円増加し、44億3千5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは15億6千1百万円の増加となりました。

これは主に減価償却費15億3千3百万円や税金等調整前当期純利益4億9千7百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億7百万円の減少となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出9億9千4百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千3百万円の減少となりました。

これは主に配当金の支払によります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当したく存じます。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき2円50銭とさせていただきましたが、期末配当金は1株につき5円とし、年間としては前年と同額の1株につき7円50銭とさせていただく予定です。

また、次期の配当金は年間で7円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは次に掲げる「経営理念」のもとに、経営・業務を変革し、お客様第一に徹した企業を目指しております。

- ① 「安全は全てに優先」の徹底をはかる。
- ② 創造的研究と高度な技術力で、お客様のご要望にお応えする高品位な製品を提供する。
- ③ 世界的視野に立った事業展開と効率的経営を通じて、業容を着実に拡大する。
- ④ 社員の個性を重んじ、多様な価値観を共存させ、オープンで活力のある企業風土をつくる。
- ⑤ 人と地球に調和した企業活動を行い、かけがえのない地球環境を守る。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、既存分野の事業構造を再構築し、収益性の向上をはかるとともに、技術開発力をたかめ、時代を先取りした創造的な新製品の開発および販売力の強化、特に海外市場での拡販をさらに推し進め、グローバルビジネスを展開してまいります。

また、環境に関する国際規格ISO14001や品質に関する国際規格であるISO9001を展開し、引き続き地球環境にやさしいものづくりと品質の保証に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

当企業グループといたしましては、意匠・機能・環境の面で高い魅力を備えた商品を開発し提供することに加え、確かな品質と納期でお客様満足の向上に努めてまいります。また、経済環境の変化の中でも利益を確保できる強固な収益体質をめざすとともに海外市場での拡販、当企業グループ全体での事業効率化を推し進め、社業の一層の発展を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197	1,355
受取手形及び売掛金	5,302	7,767
有価証券	1,517	3,089
商品及び製品	1,379	1,439
仕掛品	545	509
原材料及び貯蔵品	724	744
繰延税金資産	292	240
その他	527	323
貸倒引当金	△93	△33
流動資産合計	12,391	15,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,136	11,176
減価償却累計額	△7,889	△8,151
建物及び構築物（純額）	3,247	3,024
機械装置及び運搬具	28,481	28,898
減価償却累計額	△25,291	△26,023
機械装置及び運搬具（純額）	3,190	2,875
土地	3,727	3,727
建設仮勘定	410	493
その他	5,066	5,140
減価償却累計額	△4,725	△4,896
その他（純額）	340	244
有形固定資産合計	10,917	10,365
無形固定資産		
のれん	312	156
その他	88	135
無形固定資産合計	400	291
投資その他の資産		
投資有価証券	7,735	7,797
長期貸付金	12	21
繰延税金資産	1,448	1,311
その他	1,570	1,358
貸倒引当金	△344	△327
投資その他の資産合計	10,421	10,161
固定資産合計	21,739	20,818
資産合計	34,131	36,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,852	6,632
未払金	1,094	1,322
未払法人税等	34	52
役員賞与引当金	35	53
その他	953	942
流動負債合計	6,971	9,003
固定負債		
繰延税金負債	—	34
退職給付引当金	2,237	2,098
役員退職慰労引当金	165	151
固定負債合計	2,402	2,284
負債合計	9,374	11,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	21,110	21,230
自己株式	△0	△0
株主資本合計	24,506	24,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	80
為替換算調整勘定	△35	△16
評価・換算差額等合計	△27	63
少数株主持分	277	277
純資産合計	24,757	24,968
負債純資産合計	34,131	36,255

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	30,665	27,807
売上原価	26,607	22,820
売上総利益	4,058	4,986
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	886	828
給料手当及び賞与	1,612	1,603
退職給付費用	116	122
役員賞与引当金繰入額	34	52
役員退職慰労引当金繰入額	52	45
減価償却費	130	107
のれん償却額	156	156
研究開発費	577	461
その他	1,786	1,433
販売費及び一般管理費合計	5,352	4,811
営業利益又は営業損失(△)	△1,294	174
営業外収益		
受取利息	129	82
受取配当金	18	11
持分法による投資利益	74	217
仕入割引	13	10
その他	171	72
営業外収益合計	408	394
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	72	67
固定資産除却損	22	14
その他	43	44
営業外費用合計	140	126
経常利益又は経常損失(△)	△1,026	442
特別利益		
貸倒引当金戻入額	69	54
特別利益合計	69	54
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△957	497
法人税、住民税及び事業税	70	36
過年度法人税等戻入額	△15	—
過年度法人税等	—	14
法人税等調整額	△17	198
法人税等合計	37	249
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△52	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△942	246

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,810	1,810
資本剰余金		
前期末残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,586	1,586
利益剰余金		
前期末残高	22,322	21,110
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△122
当期純利益又は当期純損失(△)	△942	246
その他	—	△3
当期変動額合計	△1,211	120
当期末残高	21,110	21,230
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	25,718	24,506
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△122
当期純利益又は当期純損失(△)	△942	246
自己株式の取得	△0	△0
その他	—	△3
当期変動額合計	△1,211	119
当期末残高	24,506	24,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	71
当期変動額合計	△49	71
当期末残高	8	80
為替換算調整勘定		
前期末残高	71	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	19
当期変動額合計	△106	19
当期末残高	△35	△16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	90
当期変動額合計	△156	90
当期末残高	△27	63
少数株主持分		
前期末残高	338	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△0
当期変動額合計	△60	△0
当期末残高	277	277
純資産合計		
前期末残高	26,187	24,757
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△122
当期純利益又は当期純損失（△）	△942	246
自己株式の取得	△0	△0
その他	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△217	90
当期変動額合計	△1,429	210
当期末残高	24,757	24,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△957	497
減価償却費	1,652	1,533
のれん償却額	156	156
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△142	△138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△183	△77
受取利息及び受取配当金	△148	△93
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△74	△217
投資有価証券売却損益(△は益)	—	5
有形固定資産処分損益(△は益)	22	14
売上債権の増減額(△は増加)	5,215	△2,465
たな卸資産の増減額(△は増加)	500	△45
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,706	1,779
その他	△601	271
小計	734	1,221
利息及び配当金の受取額	216	157
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△667	△55
法人税等の還付額	—	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	282	1,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,449	△994
有形固定資産の売却による収入	1	11
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の償還による収入	300	17
その他	△6	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153	△707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△269	△122
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,153	730
現金及び現金同等物の期首残高	4,858	3,704
現金及び現金同等物の期末残高	3,704	4,435

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結の範囲

連結子会社（4社）

日本グラビヤ工業(株)、(株)ナンカイテクナート
(株)キョーレ、共和サポートアンドサービス(株)

② 持分法の適用

持分法適用会社（3社）

タイナム共和(株)、共和興塑膠有限公司、南亜共和塑膠有限公司

関連会社1社（大和化工(株)）に対する投資については、利益基準および利益剰余金基準等からみて小規模であり、全体としての重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

2 会計処理基準に関する事項

(重要な資産の評価基準及び評価方法)

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。なお、当社および一部の国内連結子会社は、機械装置およびその他の有形固定資産の工具器具備品について、平成19年3月31日以前に取得した分については、改正前の法人税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(重要な引当金の計上基準)

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(重要なリース取引の処理方法)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(消費税等の処理方法)

税抜方式で処理しております。

3 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

4 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、少額の場合を除き10年間で均等償却しております。

5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[会計処理の変更]

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

本会計基準の適用による損益への影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っております。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)においては、各種合成表皮材の売上高、営業利益又は営業損失および資産の金額とも全セグメントの売上高、営業利益又は営業損失および資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)においては、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める本国の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区 分	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,557	1,551	773	3,883
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	30,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.1	5.1	2.5	12.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・・・・・・中国、韓国等

(2) 北米・・・・・・・・米国

(3) その他の地域・・・・・・・・イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区 分	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,926	1,231	690	3,849
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	27,807
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	4.4	2.5	13.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・・・・・・中国、韓国等

(2) 北米・・・・・・・・米国

(3) その他の地域・・・・・・・・メキシコ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	999円20銭	1株当たり純資産額	1,007円82銭
1株当たり当期純損失(△)	△38円47銭	1株当たり当期純利益	10円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,757	24,968
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	277	277
(うち少数株主持分)	(277)	(277)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	24,479	24,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	24,498	24,498

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△942	246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△942	246
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,551	990
受取手形	1,047	1,669
売掛金	2,796	4,660
有価証券	1,517	3,089
商品及び製品	616	684
仕掛品	425	406
原材料及び貯蔵品	579	580
前払費用	4	3
繰延税金資産	244	211
未収入金	408	—
その他	55	311
貸倒引当金	△75	△11
流動資産合計	9,171	12,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,563	7,613
減価償却累計額	△5,111	△5,326
建物(純額)	2,452	2,287
構築物	1,570	1,586
減価償却累計額	△1,316	△1,355
構築物(純額)	253	231
機械及び装置	22,951	23,432
減価償却累計額	△20,456	△21,106
機械及び装置(純額)	2,494	2,325
車両運搬具	245	217
減価償却累計額	△221	△203
車両運搬具(純額)	24	13
工具、器具及び備品	4,180	4,296
減価償却累計額	△3,920	△4,109
工具、器具及び備品(純額)	259	186
土地	2,946	2,946
建設仮勘定	375	486
有形固定資産合計	8,806	8,476
無形固定資産		
ソフトウェア	75	88
その他	8	21
無形固定資産合計	83	109
投資その他の資産		
投資有価証券	7,465	7,558
関係会社株式	4,119	4,119
関係会社出資金	469	469
従業員に対する長期貸付金	7	13
破産更生債権等	313	297
繰延税金資産	1,377	1,231
その他	537	165
貸倒引当金	△314	△298
投資その他の資産合計	13,976	13,557
固定資産合計	22,867	22,143
資産合計	32,038	34,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	748	1,403
買掛金	2,775	3,959
未払金	1,095	1,318
未払費用	469	500
未払法人税等	16	30
預り金	2,686	3,116
設備関係支払手形	90	109
役員賞与引当金	24	41
その他	3	4
流動負債合計	7,910	10,484
固定負債		
退職給付引当金	1,688	1,580
役員退職慰労引当金	98	81
固定負債合計	1,787	1,662
負債合計	9,697	12,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金	1,586	1,586
資本剰余金合計	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金	452	452
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
固定資産圧縮積立金	515	504
別途積立金	17,400	17,400
繰越利益剰余金	609	801
利益剰余金合計	18,978	19,158
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,374	22,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	39
評価・換算差額等合計	△33	39
純資産合計	22,340	22,593
負債純資産合計	32,038	34,740

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,727	21,874
売上原価		
製品期首たな卸高	737	616
当期製品製造原価	20,421	17,792
当期製品仕入高	477	457
合計	21,636	18,867
製品期末たな卸高	616	684
製品売上原価	21,019	18,182
売上総利益	2,707	3,692
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	731	632
給料及び手当	899	963
賞与	255	244
役員賞与引当金繰入額	23	41
役員退職慰労引当金繰入額	32	28
福利厚生費	188	185
減価償却費	108	82
研究開発費	554	452
その他	1,015	874
販売費及び一般管理費合計	3,811	3,505
営業利益又は営業損失(△)	△1,103	186
営業外収益		
受取利息	13	4
有価証券利息	114	77
受取配当金	169	182
雑収入	119	70
営業外収益合計	416	335
営業外費用		
支払利息	29	19
売上割引	38	30
固定資産除却損	20	11
雑支出	14	38
営業外費用合計	102	100
経常利益又は経常損失(△)	△789	421
特別利益		
貸倒引当金戻入額	61	64
特別利益合計	61	64
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△728	486
法人税、住民税及び事業税	10	17
過年度法人税等戻入額	△15	—
過年度法人税等	—	14
法人税等調整額	△318	152
法人税等合計	△322	184
当期純利益又は当期純損失(△)	△405	302

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,586	1,586
資本剰余金合計		
前期末残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	452	452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452	452
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	524	515
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△11
当期変動額合計	△9	△11
当期末残高	515	504
別途積立金		
前期末残高	15,900	17,400
当期変動額		
利益処分	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	17,400	17,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,775	609
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	9	11
利益処分	△1,500	—
剰余金の配当	△269	△122
当期純利益又は当期純損失(△)	△405	302
当期変動額合計	△2,165	192
当期末残高	609	801
利益剰余金合計		
前期末残高	19,653	18,978
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
利益処分	—	—
剰余金の配当	△269	△122
当期純利益又は当期純損失(△)	△405	302
当期変動額合計	△675	180
当期末残高	18,978	19,158
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	23,049	22,374
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△122
当期純利益又は当期純損失(△)	△405	302
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△675	180
当期末残高	22,374	22,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	73
当期変動額合計	△48	73
当期末残高	△33	39

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	73
当期変動額合計	△48	73
当期末残高	△33	39
純資産合計		
前期末残高	23,065	22,340
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△122
当期純利益又は当期純損失（△）	△405	302
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	73
当期変動額合計	△724	253
当期末残高	22,340	22,593

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成22年6月29日付予定）

(1) 新任取締役候補

取締役	<small>みとま</small> 三笥	<small>きよし</small> 潔	〔 現 理事 共和興塑膠(廊坊)有限公司 総経理 〕
取締役	<small>すぎもと</small> 杉本	<small>なおはる</small> 直温	〔 現 理事 デザイン部長 〕

(2) 退任予定取締役候補

	<small>ひらま</small> 平間	<small>かずひこ</small> 一彦	〔 現 常務取締役 〕 当社顧問に就任予定
	<small>あきもと</small> 秋元	<small>ひろふみ</small> 弘文	〔 現 取締役 〕 当社顧問に就任予定
	<small>みやち</small> 宮地	<small>としひさ</small> 俊久	〔 現 取締役 〕

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	<small>みやざき</small> 宮崎	<small>ひさかず</small> 久和	〔 現 理事 監査室主査 〕
監査役 (社外監査役)	<small>ますい</small> 増井	<small>けいじ</small> 敬二	〔 現 トヨタ自動車株式会社 常務役員 〕
監査役 (社外監査役)	<small>たかなし</small> 高梨	<small>けんじ</small> 建司	〔 現 豊田通商株式会社 専務取締役 〕

(4) 退任予定監査役

	<small>すみ</small> 鷺見	<small>ひとし</small> 等	〔 現 常任監査役 〕 当社顧問に就任予定
	<small>しらね</small> 白根	<small>たけし</small> 武史	〔 現 監査役（社外監査役） 〕
	<small>ふるぼやし</small> 古林	<small>きよし</small> 清	〔 現 監査役（社外監査役） 〕

以上